# 令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金　活用事業

（単位：千円）

| Ｎｏ | 交付対象事業の名称 | 推奨事業メニュー | ⑨を選択した場合、より効果があると考える理由 | A<br>総事業費 | B<br>交付対象経費 | B１<br>国の R5補正予算（交付限度額①）（推奨事業メニュー分） | B２<br>国の R5補正予算（交付限度額②）（低所得世帯支援枠分）給付費 | B２<br>国の R5補正予算（交付限度額③）（低所得世帯支援枠分）事務費 | B３<br>国の予備費等（交付限度額④）（給付金・定額減税一体支援枠分）給付費 | B３<br>国の予備費等（交付限度額⑤）（給付金・定額減税一体支援枠分）事務費 | B４<br>国の R5予備費分（交付限度額⑥）（給付支援サービス（令和6年度）分） | B５<br>国の R6補正予算（交付限度額⑦）（推奨事業メニュー分） | B６<br>国の R6補正予算（交付限度額⑧）（令和６年度低所得世帯支援枠等分）給付費 | B６<br>国の R6補正予算（交付限度額⑨）（令和６年度低所得世帯支援枠等分）事務費 | B７<br>国の R6補正予算（交付限度額⑩）（給付支援サービス分） | C<br>その他（一般財源や補助対象外経費等） | 事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記）<br>①目的・効果<br>②交付金を充当する経費内容<br>③積算根拠（対象数、単価等）<br>④事業の対象（交付対象者、対象施設等） | 特定事業者等支援 | 個人を対象とした給付金等 | 基金 | 事業始期 | 事業終期 | 成果目標（可能な限り定量的指標を設定） | 実施状況の公表等について（HP, 広報紙など） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 合計 | 5,446,171 | 5,446,171 | 399,005 | 54,110 | 17,216 | 3,258,890 | 217,740 | 0 | 0 | 1,410,000 | 89,210 | 0 | 0 | | | | | | | | |
| 1 | 岐阜市電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金【物価高騰対策給付金】 | － | | 69,679 | 69,679 | | 54,110 | 15,569 | | | | | | | | | ①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。<br>②低所得世帯への給付金及び事務費<br>③R5,R6の累計給付金額<br>R5年度分の住民税非課税世帯 39840世帯×70千円 のうちR6計面分<br>事務費1559千円<br>事務費の内容 【その他 として支出]<br>④R5年度分の住民税非課税世帯 （39840世帯） | － | ○ | － | R6.1 | R6.6 | 対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する | ホームページ、広報誌 |
| 2 | 岐阜市物価高騰対応重点支援給付金（住民税均等割のみ課税世帯分・子育て世帯加算分）<br>定額減税補足給付金【物価高騰対策給付金】 | － | | 3,476,630 | 3,476,630 | | | | 3,258,890 | 217,740 | | | | | | | ①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。<br>②低所得世帯への給付金及び事務費<br>③R5,R6の累計給付金額<br>令和5年度均等割のみ課税世帯 6106世帯×100千円、<br>令和6年度非課税化世帯 4172世帯×100千円、<br>令和6年度均等割のみ課税化世帯 2093世帯×100千円、<br>子ども加算 5345人×50千円、<br>定額減税を補足する給付の対象者 116829人（2734540千円） のうちR6計面分<br>事務費 217740千円<br>事務費の内容 【雲用費(事務用品等） 役務費(郵送料等）<br>事務委託料 人件費 として支出]<br>④低所得世帯等の給付対象世帯数(12371世帯)、<br>定額減税を補足する給付の対象者数(116829人) | － | ○ | － | R6.3 | R6.12 | 対象世帯に対して令和6年8月までに支給を開始する | ホームページ、広報誌 |
| 6 | №2事業（事務費） | － | | 1,647 | 1,647 | | | 1,647 | | | | | | | | | ①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。<br>②低所得世帯への事務費<br>③事務費 1,647千円<br>事務費の内容 【雲用費(事務用品等） 役務費(郵送料等）<br>事務委託料 人件費 として支出]<br>④低所得世帯等の給付対象世帯数(11987世帯)、<br>定額減税を補足する給付の対象者数(104862人) | － | ○ | － | R6.3 | R6.12 | 対象世帯に対して令和6年8月までに支給を開始する | ホームページ、広報誌 |
| 7 | 令和6年度岐阜市住民税非課税世帯支援給付金 | － | | 1,499,210 | 1,499,210 | | | | | | | | 1,410,000 | 89,210 | | | ①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。<br>②低所得世帯への給付金及び事務費<br>③R6の累計給付金額<br>令和6年度住民税均等割非課税世帯 44000世帯×30千円、<br>子ども加算 4500人×20千円 のうちR6計面分<br>事務費 8921千円<br>事務費の内容 【雲用費(事務用品等） 役務費(郵送料等）<br>事務委託料 人件費 として支出]<br>④低所得世帯等の給付対象世帯数(44000世帯) | － | ○ | － | R7.3 | R7.4以降 | 対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する | ホームページ、広報誌 |
| 11 | 物価高騰に伴う学校給食支援補助金 | ②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援 | | 136,334 | 136,334 | 136,334 | | | | | | | | | | | ①公立の小中学校、特別支援学校、幼稚園において、物価高騰に伴う給食費の増額分の半額を市で負担することで、保護者の負担を軽減し、これまで通りの栄養バランス及び量を保った学校給食を実施。<br>②給食費増額分の半額を補助（教職員は除く）<br>③小学校：420円（補助単価）×18,924人×11月＝7,428,880円<br>中学校：450円（補助単価）× 9,797人×11月＝48,495,150円<br>幼稚園：270円（補助単価）× 138人×11月＝ 409,860円<br>計 136,334千円<br>※人数は、教職員を除く児童生徒及び園児の数<br>④保護者 | － | － | － | R6.4 | R7.3 | 実施施設数<br>70校、2園 | 市ホームページ |
| 12 | 公立保育所給食費負担軽減事業 | ②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援 | | 11,550 | 11,550 | 11,550 | | | | | | | | | | | ①公立の保育所において、物価高騰に伴う食材費の増額分を市で負担することで、保護者の負担を増やすことなく、これまで通りの栄養バランス及び量を保った保育所給食を実施。<br>②高騰した食材費増額分の公立保育所給食用無材料費（教職員分は除く）<br>③a+b≒11,550,000円<br>a3歳以上児<br>（（37円×24日）＋（10円×24日））×580人×12月×喫食率93%＝7,301,318円<br>b3歳未満時<br>（（37円×24日）＋（10円×24日））×360人×12月×喫食率93%＝4,531,852円<br>④公立保育所に通う児童の保護者 | － | － | － | R6.4 | R7.3 | 実施公立保育所数：11か所 | 市ホームページ |
| 13 | バス路線維持補助金 | ⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援 | | 58,296 | 58,296 | 58,296 | | | | | | | | | | | ①原油価格・物価高騰等に直面する地域公共交通事業者（市内路線バス事業者）を支援することで、バス路線を維持し、市民の移動手段を確保する。<br>②物価高騰等の影響を受けた経常費用への補助<br>③市内路線バス事業者1社×58,296千円=58,296千円<br>④市内路線バス事業者 | － | － | － | R6.4 | R7.3 | 市内のバス路線維持<br>11路線 | 市ホームページ |
| 14 | コミュニティバス事業 | ⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援 | | 15,200 | 15,200 | 15,200 | | | | | | | | | | | ①原油価格・物価高騰等に直面する地域公共交通事業者（コミュニティバス事業者）を支援することで、コミュニティバスを維持し、市民の移動手段を確保する。<br>②物価高騰等の影響を受けた経常費用への補助<br>③コミュニティバス事業者1社×15,200千円=15,200千円<br>④コミュニティバス事業者 | － | － | － | R6.4 | R7.3 | コミュニティバスの維持<br>コミュニティバス19地区<br>デマンド型乗合タクシー1地区 | 市ホームページ |
| 15 | 教育施設光熱費高騰分対応支援 | ⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業 | 本事業は、直接住民の用に供する施設における事業に該当するものである。エネルギー・食品等の物価高騰の影響を受け生活が厳しくなっている中、従来通りの教育環境を維持することで現在から将来における子育て世帯を支えていくことができる。 | 139,965 | 139,965 | 139,965 | | | | | | | | | | | ①電気料金等の高騰による影響を受け、事業費が増大している教育施設光熱費に対し、電気料金等の高騰分への支援に交付金を活用する<br>②学校施設等の電気・ガスの高騰分を補助<br>③R6当初予算(524,328千円)－R4当初予算(384,363千円)<br>④小中学校、幼稚園、高校、放課後児童クラブ、中央青少年会館、科学館 | － | － | － | R6.4 | R7.3 | 実施施設数<br>小中学校70校、幼稚園2園、高校1校、放課後児童クラブ49校、中央青少年会館1棟、科学館1棟 | 市ホームページ |
| 16 | メディコス光熱費高騰分対応支援 | ⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業 | 本事業は、直接住民の用に供する施設における事業に該当するものである。エネルギー・食品等の物価高騰の影響を受け生活が厳しくなっている中、従来通りの市民サービスを維持することで市民の生活を支えていくことができる。 | 16,233 | 16,233 | 16,233 | | | | | | | | | | | ①電気料金等の高騰による影響を受け、事業費が増大しているメディアコスモス光熱費に対し、電気料金等の高騰分への支援に交付金を活用する<br>②メディコスの電気・ガスの高騰分を補助<br>③R6当初予算(42,233千円)－R4当初予算(26,000千円)<br>④メディコス（地方公共団体） | － | － | － | R6.4 | R7.3 | 実施施設数<br>市民活動交流センター 1棟 | 市ホームページ |
| 17 | 公民館光熱費高騰分対応支援 | ⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業 | 本事業は、直接住民の用に供する施設における事業に該当するものである。エネルギー・食品等の物価高騰の影響を受け生活が厳しくなっている中、従来通りの市民サービスを維持することで市民の生活を支えていくことができる。 | 2,063 | 2,063 | 2,063 | | | | | | | | | | | ①電気料金等の高騰による影響を受け、事業費が増大している公民館光熱費に対し、電気料金等の高騰分への支援に交付金を活用する<br>②公民館の電気・ガスの高騰分を補助<br>③R6当初予算(26,606千円)－R4当初予算(24,543千円)<br>④公民館（地方公共団体） | － | － | － | R6.4 | R7.3 | 実施施設数<br>公民館 50館 | 市ホームページ |
| 18 | 歴史博物館光熱費高騰分対応支援 | ⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業 | 本事業は、直接住民の用に供する施設における事業に該当するものである。エネルギー・食品等の物価高騰の影響を受け生活が厳しくなっている中、従来通りの市民サービスを維持することで市民の生活を支えていくことができる。 | 19,364 | 19,364 | 19,364 | | | | | | | | | | | ①電気料金の高騰による影響を受け、事業費が増大している歴史博物館光熱費に対し、電気料金の高騰分への支援に交付金を活用する<br>②歴史博物館の電気の高騰分を補助<br>③R6当初予算(37,995千円)－R4当初予算(18,631千円)<br>④歴史博物館（地方公共団体） | － | － | － | R6.4 | R7.3 | 実施施設数<br>歴史博物館 1棟 | 市ホームページ |